

パレスチナ -- 「和平」と「和解」のはざままで (特集 中東地域の現実と将来展望 -- 「アラブの春」を越えて)

著者	鈴木 啓之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	256
ページ	32-33
発行年	2017-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00048561

パレスチナ
—「和平」と「和解」のはざままで—

鈴木啓之

●「和平」と「和解」

オスロ合意（一九九三年）後のパレスチナ情勢は、イスラエル政府とPLO（パレスチナ解放機構）の「和平」を軸に進展してきた。停滞しても、「崩壊寸前」といわれても、両者の和平交渉が情勢の軸となってきたことに変わりはない。ところが、この数年のあいだに、その軸は、さもパレスチナ人組織同士の「和解」へと移行したかのようだ。つまり、PLOの主要組織ファタハと、ガザ地区を实效支配するハマースのあいだの和解が、大きくクローズアップされている。たとえば、ベイルートに拠点を置く独立研究機関「アラブ統一研究センター」が発行する月刊の思想・研究誌『ムスタクバル・アラビー』（アラブの未来）では、パレスチナ情勢について、ここ数年はファタハとハマースの「和解」

を扱った記事ばかりが目立つ。一時のものかと思われた両者の対立は、二〇一七年の六月で一〇年目を迎える。

●「和解」は進展するか

二〇一四年六月に、ファタハとハマースは暫定の統一内閣を結成した。しかし、情勢は楽観を許さない。あるアラビア語の論説は、二〇一六年七月の段階で「パレスチナの分裂を最終させようとする多くの試みが、失敗してきた」と手厳しい（参考文献①）。この言葉を裏付けるように、マフムード・アッバース大統領の昨年（二〇一六年）の年頭挨拶は、「統一内閣の組閣に向けた取り組みを改めて約束する」と述べるものだった（参考文献②）。アッバース大統領は、PA（パレスチナ暫定自治政府）の大統領であると同時に、PLO

の代表（議長）、そしてファタハの代表である。その彼が二〇一五年に一方的に決定した再組閣によって、統一内閣は有名無実化しているのだ。

さらに、二〇一六年一〇月には、予定されていたはずの地方議会選挙（パレスチナでは、PA議会選挙の前哨戦となってきた）が、西岸地区の最高裁の判断で延期された。ガザ地区を（依然として）管理するハマースは、この決定が西岸地区を事実上の拠点としているファタハによる謀略であると非難を隠さない。つまり、次の選挙で、ハマースが躍進することをファタハが危惧しているのだという。一方で、その月末にはカタルを舞台に、ファタハとハマースのトップ会談も報じられた。分析のタイミング次第では、停滞しているとも進展しているともいえるのが、「和

解」の現状である。

両者の対立は、本来は政治イデオロギー的なものであり、さらに踏み込んでいえば公的な権力と、社会的な反体制勢力の対立であった。つまり、PAの制度内にあるファタハと、PAの枠外で活動するハマースという関係である。それが大きく変わったのが、二〇〇六年一月のPA議会の選挙だった。いまやハマースは選挙で多くの支持を集めた政党組織であり、制度上はファタハと同じくPAを構成している。ところが、このハマースの変化を認めず、依然として拒絶の姿勢を崩さない者も多かった。アメリカやEU、国連といった「和平」の仲介者は、ハマースの変化を容易には認めなかった。これが、ファタハの一部の勢力を後押しし、両組織の分裂を促したことは否定できない。ガザ地区の治安担当者であったムハンマド・ダハラインは、ハマースに特に厳しい立場で臨んだ人物の典型である。これの裏返しであろうか。ファタハとハマースの和解交渉は、アッバース大統領によるダハラインの更迭（二〇一一年六月）から始められている。

●依然として基軸の「和平」

「和解」に（後退とみるか、発展とみるかはおくとしても）変化がみられる一方で、ほとんど話題に上らなくなってしまうのが、「和平」である。ところが、事態の展開をみれば、実は「和平」が依然として情勢の基本軸であることがわかる。

PAにとって「和平」は、統治の正当性を国際的に認められる前提であり、公に否定することは許されない。先ほど見たアッバース大統領の年頭挨拶は、冒頭から「和平」に言及するものであった。「我々は、権利と公正、平和を望んでいる。パレスチナのみならず中東や世界の平和は、「パレスチナの」人々の権利の承認とパレスチナ問題の公正な解決なしに実現されることはない」との言葉に、他意はないだろう。パレスチナ組織による自爆攻撃が続いた二〇〇二年頃に、「暴力の停止」をPAを代表して呼びかけたのは、アッバース大統領その人である（当時は首相）。ところが、パレスチナ社会から見れば、現在のイスラエル政府を率いるビンヤミン・ネタニヤフ首相は、かつて和平プロセスを最初に停滞させた強硬な指

導者という印象が強い。オスロ合意の成立に尽力したあるイスラエル人研究者は、かつてのネタニヤフ政権（一九九六―九九九）について、端的に「失敗」と言い放っている（参考文献③、九七ページ）。現状では「和平」が進展する可能性が低い以上、住民からの要望が強い「和解」にPAが取り組むことは当然だろう。裏返せば、「和平」に何かしらの動きがみられれば、「和解」を含めて情勢は大きく変化する。新たに就任するアメリカの大統領が、どのような仲介姿勢を打ち出すのか、注目に値する。

●世代交代という課題

以上述べてきた見通しに、大きな不安材料を挙げるならば、それは指導者の世代交代を除いて他にはないだろう。というのも、PAのアッバース大統領は一九三五年生まれであり、世代としては初代大統領のヤースィル・アラファート（二〇〇四年死去）と同世代である。二〇一六年には、再び健康不安に関する報道も聞かれた。一方でガザ地区のハマース政権を率いるイスマール・ハニーヤは、一九六二年生まれであり、世代の

差は歴然である。片やPLO設立時（一九六四年）にはすでに成熟した青年活動家であったアッバースに対して、ハニーヤは大衆蜂起インティファダ（一九八七―九三年）の時期に青年期を迎えた世代に属する。イスラエルとの「和平」に取り組むにせよ、ハマースとの「和解」を進めるにせよ、アッバース大統領を継ぐ指導者の登場は、PAやファタハにとって不可欠である。しかし、ハニーヤと同世代にあたるファタハの有力者は、イスラエルの刑務所内で収監中のマルワーン・バルグーティー（一九五九年生まれ）を別として、アッバースが自ら更迭したダハラーン（一九六一年生まれ）を除いて他にはいない。権力の空白化は、意外なほど現実的な危機として、パレスチナ情勢の今後に影響を落としている。

（すずき ひろゆき／日本学術振興会特別研究員PD）

《参考文献》

- ① Ashraf 'Uthmān Badr. "Inhā' al-Inqisām al-Filasīnī: Bayna al-Fashal wa al-Amal." *al-Mustaqbal al-'Arabi*, 449: 58-72.

2016.

- ② al-Hayāt al-Jadīd, 1. Jan. 2016 (http://www.alhayaps/arch_page.php?id=275961).
- ③ Pundak, Ron, "From Oslo to Taba: What Went Wrong?" In *The Israeli-Palestinian Peace Process: Oslo and the Lessons of Failure, Perspectives, Predicaments and Prospects*, edited by Robert L. Rothstein, Moshe Ma'oz, and Khalil Shikaki, Brighton and Portland: Sussex Academic Press, 2002.